

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 ナブテスコ株式会社

コード番号 6268 URL <http://www.nabtesco.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松本 和幸

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 吉川 敏夫

TEL 03-3578-7070

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	90,352	△28.3	5,015	△54.7	5,687	△52.5	1,930	△35.3
21年3月期第3四半期	125,954	—	11,080	—	11,974	—	2,982	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	15.23	15.23
21年3月期第3四半期	23.47	23.46

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	145,284	82,203	52.8	607.09
21年3月期	144,685	81,716	52.9	601.75

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 76,733百万円 21年3月期 76,476百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	9.00	—	4.00	13.00
22年3月期	—	4.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,000	△22.2	5,700	△52.5	6,400	△50.8	2,300	△48.0	18.14

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 127,212,607株 21年3月期 127,212,607株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 816,432株 21年3月期 121,722株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 126,743,530株 21年3月期第3四半期 127,102,665株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、一昨年秋から続く世界同時不況の中、各国政府・金融当局が打ち出した金融安定化策及び景気刺激策により、金融不安が徐々に解消され、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、先行きについては不透明感が残りました。

わが国経済も、輸出は回復傾向にある一方、依然として国内企業の設備投資抑制が継続するなど厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの第3四半期連結累計期間の業績については、自動車産業は一部の新興国を中心に需要回復の動きが見られるものの、依然として設備投資抑制が続いているため、売上高は前年同期に比べ大幅な減少となりました。営業利益、経常利益、四半期純利益につきましても、生産性の改善や原価低減活動及び固定費、販売費、一般管理費などの諸経費の削減に努めましたが、減収の影響を補いきれず、また鉄道関連機器の品質問題対応の影響もあり、前年同期に比べ大幅な減少となりました。

## (1) 売上高、営業利益

当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比 35,602 百万円(28.3%)減少し、90,352 百万円となり、営業利益は同 6,065 百万円(54.7%)減少し、5,015 百万円となりました。売上高営業利益率は同 3.2 ポイント低下し、5.6%となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

## 【精密機器事業】

精密機器事業の売上高は前年同期比 59.1%減少の 9,839 百万円、営業利益は 228 百万円の赤字となりました。

精密減速機は、自動車メーカーを中心とした各企業の減産に伴う設備投資抑制・延期の影響により、主力の産業用ロボット向け及び工作機械向けが著しく減少し、大幅な減収となりました。

## 【輸送用機器事業】

輸送用機器事業の売上高は前年同期比 12.3%減少の 30,828 百万円、営業利益は同 27.6%減少の 2,439 百万円となりました。

鉄道関連機器は、底堅く推移し、売上はほぼ横ばい。一方、自動車関連機器は、主力の商用車向けの需要減の影響を受け、大幅な減収となりました。船用エンジン制御システムは、新造船需要の減退が鮮明となり、減収となりました。

## 【航空・油圧機器事業】

航空・油圧機器事業の売上高は前年同期比 30.6%減少の 30,060 百万円、営業利益は同 55.2%減少の 1,466 百万円となりました。

油圧機器は、中国においては政府の景気刺激策により建設機械需要が回復しているものの、世界的な需要縮小は著しく、大幅な減収となりました。航空機器は、民間需要向けは若干減少したものの、防衛需要向けが堅調に推移したため、売上は前期並みとなりました。

## 【産業用機器事業】

産業用機器事業の売上高は前年同期比 16.2%減少の 19,622 百万円、営業利益は同 12.7%減少の 1,337 百万円となりました。

自動ドア関連機器は、依然として国内建築需要の落ち込みが続いており、減収となりました。また、包装機械は、国内向け海外向けともに減収となりました。専用工作機は、自動車メーカーの設備投資が低水準で推移したため、大幅な減収となりました。

## (2) 経常利益

当第3四半期連結累計期間の経常利益は前年同期比 6,287 百万円(52.5%)減少の 5,687 百万円となりました。

主な減少要因は、前述の通り営業利益が前年同期比 6,065 百万円(54.7%)減少したことによるものでありますが、合繊機器関連会社の業績低迷もあり持分法による投資利益が減少したこと等により、営業外収益は前年同期比 452 百万円減少の 945 百万円、営業外費用は前年同期比 231 百万円減少の 273 百万円となりました。

## (3) 四半期純利益

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は前年同期比 1,051 百万円(35.3%)減少の 1,930 百万円となりました。

特別利益は投資有価証券売却益等により、前年同期比 109 百万円増加の 221 百万円となりました。特別損失は遊休設備である土地等の減損損失 401 百万円、自動車関連機器事業の構造改革に伴う費用として 742 百万円を計上しましたが、前年同期に關係会社整理損 322 百万円や投資有価証券評価損 4,589 百万円を計上していたため、前年同期比 3,852 百万円減少の 1,248 百万円となりました。以上の結果、税金等調整前四半期純利益は 4,660 百万円と前年同期比 2,325 百万円の減益となりました。

法人税等は前年同期比 985 百万円減少の 2,187 百万円となり、少数株主利益は前年同期比 287 百万円減少の 541 百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は 85,687 百万円、固定資産は 59,597 百万円であり、その結果、総資産は 145,284 百万円と前連結会計年度末比 599 百万円の増加となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加 1,206 百万円、有価証券の増加 1,999 百万円等であります。一方、主な減少要因は、たな卸資産の減少 564 百万円、未収法人税の還付等による流動資産その他の減少 1,526 百万円、設備処分等による有形固定資産の減少 654 百万円等であります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は 41,990 百万円、固定負債は 21,090 百万円であり、その結果、負債合計は 63,080 百万円と前連結会計年度末比 112 百万円の増加となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加 2,626 百万円、未払法人税等の増加 727 百万円等であります。一方、主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少 1,448 百万円、退職金支給等による退職給付引当金の減少 619 百万円等であります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は 82,203 百万円であり、自己資本は 76,733 百万円と前連結会計年度末比 256 百万円の増加となりました。主な増加要因は、四半期純利益 1,930 百万円による利益剰余金の増加等であります。一方、主な減少要因は、配当による利益剰余金の減少 1,016 百万円、自己株式の減少 530 百万円等であります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により獲得した資金 7,649 百万円を主に設備投資、配当金の支払等に充てた結果、30,502 百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、7,649 百万円の資金の増加となりました。増加要因としては主に税金等調整前四半期純利益、たな卸資産の減少によるものであります。一方、減少要因としては主に仕入債務の減少、退職給付引当金の減少等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、5,636 百万円の資金の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,222 百万円の資金の増加となりました。増加要因としては主に短期借入金の増加によるものであります。一方、減少要因としては主に配当金の支払等によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月30日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 簡便な会計処理

四半期連結会計期間末における棚卸高は、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しています。

## ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しています。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、当第3四半期連結累計期間においては工事進行基準の該当がないため、損益への影響はありません。

## ② たな卸資産処分損の計上基準の変更

たな卸資産処分損については、従来、営業外費用に区分掲記していましたが、第1四半期連結会計期間より売上原価に計上しています。これは、前連結会計年度を通じてたな卸資産の収益性低下のモニタリングを強化した結果、適時に評価損を計上する体制の改善に加え、第1四半期連結会計期間より、さらに在庫処分の要否を適時に意思決定する体制の改善がなされたため、収益性低下による簿価切下げに係るたな卸資産評価損を売上原価計上する従来からの会計処理方針との整合化を図ったものであります。これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が226百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。

## ③ 表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間において、固定資産に含まれる「有形固定資産」を一括掲記していましたが、有形固定資産に属する「建物及び構築物」が総資産の100分の10を超えたため、当該科目を区分掲記するとともに、併せて「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」についても区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の「有形固定資産」に含まれる「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」、「土地」及び「建設仮勘定」は、それぞれ15,555百万円、10,978百万円、2,246百万円、14,796百万円、1,404百万円であります。

## ④ 追加情報

## (役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成21年6月24日開催の定時株主総会終結の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金は、長期未払金として固定負債の「その他」に153百万円計上しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,629	9,422
受取手形及び売掛金	35,403	35,159
有価証券	19,999	18,000
商品及び製品	3,441	2,923
仕掛品	5,943	5,781
原材料及び貯蔵品	6,543	7,788
その他	3,797	5,323
貸倒引当金	△71	△92
流動資産合計	85,687	84,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,990	15,608
機械装置及び運搬具（純額）	10,433	11,077
工具、器具及び備品（純額）	1,903	2,062
土地	14,389	14,709
建設仮勘定	834	1,749
有形固定資産合計	44,552	45,206
無形固定資産	1,244	1,447
投資その他の資産		
投資有価証券	11,271	11,543
その他	2,773	2,416
貸倒引当金	△243	△235
投資その他の資産合計	13,801	13,724
固定資産合計	59,597	60,379
資産合計	145,284	144,685

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,880	22,329
短期借入金	10,786	8,160
未払法人税等	1,132	404
製品保証引当金	1,083	1,280
その他	8,107	9,035
流動負債合計	41,990	41,209
固定負債		
社債	11,000	11,000
退職給付引当金	8,637	9,256
役員退職慰労引当金	134	261
環境対策引当金	512	519
負ののれん	162	216
その他	642	505
固定負債合計	21,090	21,759
負債合計	63,080	62,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	17,471	17,477
利益剰余金	50,575	49,668
自己株式	△677	△146
株主資本合計	77,368	76,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	887	1,047
繰延ヘッジ損益	△4	△14
為替換算調整勘定	△1,518	△1,554
評価・換算差額等合計	△635	△522
新株予約権	46	—
少数株主持分	5,423	5,239
純資産合計	82,203	81,716
負債純資産合計	145,284	144,685

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	125,954	90,352
売上原価	98,159	70,297
売上総利益	27,795	20,054
販売費及び一般管理費	16,714	15,039
営業利益	11,080	5,015
営業外収益		
受取利息	50	71
受取配当金	282	95
受取賃貸料	200	219
持分法による投資利益	549	344
その他	315	215
営業外収益合計	1,398	945
営業外費用		
支払利息	123	82
たな卸資産処分損	77	—
為替差損	181	93
その他	122	98
営業外費用合計	505	273
経常利益	11,974	5,687
特別利益		
固定資産売却益	63	5
投資有価証券売却益	3	189
貸倒引当金戻入額	44	25
特別利益合計	111	221
特別損失		
固定資産処分損	186	94
減損損失	—	401
投資有価証券売却損	—	3
投資有価証券評価損	4,589	5
ゴルフ会員権評価損	2	0
関係会社整理損	322	—
事業構造改善費用	—	742
特別損失合計	5,100	1,248
税金等調整前四半期純利益	6,985	4,660
法人税等	3,173	2,187
少数株主利益	829	541
四半期純利益	2,982	1,930

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	39,141	31,627
売上原価	30,719	24,289
売上総利益	8,421	7,338
販売費及び一般管理費	5,543	4,806
営業利益	2,878	2,532
営業外収益		
受取利息	16	19
受取配当金	106	15
受取賃貸料	67	83
持分法による投資利益	127	268
その他	89	19
営業外収益合計	406	407
営業外費用		
支払利息	37	27
たな卸資産処分損	28	—
為替差損	138	2
その他	33	41
営業外費用合計	237	72
経常利益	3,048	2,867
特別利益		
固定資産売却益	23	0
投資有価証券売却益	3	188
貸倒引当金戻入額	10	—
特別利益合計	37	188
特別損失		
固定資産処分損	65	32
減損損失	—	3
投資有価証券評価損	4,388	1
ゴルフ会員権評価損	—	0
事業構造改善費用	—	742
特別損失合計	4,454	781
税金等調整前四半期純利益	△1,368	2,274
法人税等	319	801
少数株主利益	182	155
四半期純利益	△1,871	1,318

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,985	4,660
減価償却費	4,183	3,986
のれん償却額	△54	△54
株式報酬費用	—	46
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△40	△12
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,101	△619
受取利息及び受取配当金	△436	△166
支払利息	123	82
持分法による投資損益(△は益)	△549	△344
固定資産売却損益(△は益)	△63	△5
固定資産処分損益(△は益)	186	94
減損損失	—	401
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	△185
投資有価証券評価損益(△は益)	4,589	5
ゴルフ会員権評価損	2	0
関係会社整理損	322	—
事業構造改善費用	—	742
売上債権の増減額(△は増加)	3,397	8
たな卸資産の増減額(△は増加)	△693	605
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,775	△1,447
その他	△638	△497
小計	14,435	7,300
利息及び配当金の受取額	510	243
利息の支払額	△140	△85
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,712	190
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,092	7,649
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△32	△25
有形固定資産の取得による支出	△5,397	△5,162
有形固定資産の売却による収入	110	12
無形固定資産の取得による支出	△405	△131
投資有価証券の取得による支出	△732	△537
投資有価証券の売却による収入	7	465
その他	18	△257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,430	△5,636

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△847	2,638
長期借入金の返済による支出	△3,004	—
少数株主からの払込みによる収入	398	—
自己株式の取得による支出	△69	△57
自己株式の売却による収入	37	12
配当金の支払額	△2,160	△1,016
少数株主への配当金の支払額	△441	△354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,087	1,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	△426	△32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,851	3,203
現金及び現金同等物の期首残高	29,722	27,299
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,870	30,502

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	精密 機器事業 (百万円)	輸送用 機器事業 (百万円)	航空・油圧 機器事業 (百万円)	産業用 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,670	10,823	13,079	7,568	39,141	—	39,141
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12	74	132	60	279	(279)	—
計	7,682	10,897	13,212	7,628	39,420	(279)	39,141
営業利益	826	1,018	474	559	2,878	—	2,878

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	精密 機器事業 (百万円)	輸送用 機器事業 (百万円)	航空・油圧 機器事業 (百万円)	産業用 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,216	10,188	10,467	6,755	31,627	—	31,627
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5	65	74	40	186	(186)	—
計	4,221	10,254	10,542	6,795	31,814	(186)	31,627
営業利益	591	668	655	617	2,532	—	2,532

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	精密 機器事業 (百万円)	輸送用 機器事業 (百万円)	航空・油圧 機器事業 (百万円)	産業用 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,060	35,149	43,337	23,407	125,954	—	125,954
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	35	195	510	222	964	(964)	—
計	24,096	35,345	43,848	23,630	126,919	(964)	125,954
営業利益	2,907	3,368	3,272	1,532	11,080	—	11,080

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	精密 機器事業 (百万円)	輸送用 機器事業 (百万円)	航空・油圧 機器事業 (百万円)	産業用 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,839	30,828	30,060	19,622	90,352	—	90,352
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	7	167	189	116	481	(481)	—
計	9,847	30,996	30,250	19,739	90,833	(481)	90,352
営業利益又は営業損失(△)	△228	2,439	1,466	1,337	5,015	—	5,015

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な製品

前第3四半期連結累計期間

- (1) 精密機器事業……………精密減速機、精密アクチュエーター、三次元光造形装置、真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス
- (2) 輸送用機器事業……………鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、自動車用エアブレーキ装置、船用主推進機制御装置
- (3) 航空・油圧機器事業…航空機用機器、減速機付油圧モーター、風力発電機用駆動装置
- (4) 産業用機器事業……………建物用自動扉装置、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械

当第3四半期連結累計期間

- (1) 精密機器事業……………精密減速機、精密アクチュエーター、三次元光造形装置、真空装置、高性能熱制御デバイス
- (2) 輸送用機器事業……………鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、自動車用エアブレーキ装置、船用主推進機制御装置
- (3) 航空・油圧機器事業…航空機用機器、減速機付油圧モーター、風力発電機用駆動装置
- (4) 産業用機器事業……………建物用自動扉装置、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械

3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。

4 (会計方針の変更)

前第3四半期連結累計期間

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しています。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「精密機器事業」は16百万円、「輸送用機器事業」は89百万円、「航空・油圧機器事業」は17百万円、「産業用機器事業」は32百万円それぞれ減少しています。

当第3四半期連結累計期間

たな卸資産処分損については、従来、営業外費用に区分掲記していましたが、収益性低下による簿価切下げに係わるたな卸資産評価損を売上原価に計上していることに対応し、収益性低下を起因として実施したたな卸資産処分損については、第1四半期連結会計期間より売上原価に計上しています。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「精密機器事業」は11百万円、「輸送用機器事業」は175百万円、「航空・油圧機器事業」は23百万円、「産業用機器事業」は16百万円それぞれ減少しています。

5 (追加情報)

前第3四半期連結累計期間

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しています。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「精密機器事業」は69百万円増加し、「輸送用機器事業」は49百万円減少し、「航空・油圧機器事業」は58百万円増加し、「産業用機器事業」は6百万円減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,303	4,238	2,573	2,025	39,141	—	39,141
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,863	427	447	12	3,751	(3,751)	—
計	33,167	4,666	3,021	2,038	42,893	(3,751)	39,141
営業利益	1,991	555	277	53	2,878	—	2,878

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,645	3,764	1,741	477	31,627	—	31,627
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,013	317	304	16	3,651	(3,651)	—
計	28,658	4,081	2,045	493	35,279	(3,651)	31,627
営業利益	1,966	444	70	50	2,532	—	2,532

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	97,781	14,605	7,456	6,111	125,954	—	125,954
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,148	1,582	1,388	49	15,168	(15,168)	—
計	109,929	16,188	8,845	6,160	141,123	(15,168)	125,954
営業利益	7,886	2,261	675	256	11,080	—	11,080

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	71,209	11,490	5,376	2,276	90,352	—	90,352
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,393	871	878	42	9,185	(9,185)	—
計	78,603	12,361	6,254	2,318	99,537	(9,185)	90,352
営業利益	3,144	1,576	280	13	5,015	—	5,015

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………中国、タイ、韓国、シンガポール
  - (2) 北米……………アメリカ
  - (3) ヨーロッパ……………ドイツ、オランダ
- 3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。
- 4 (会計方針の変更)
- 前第3四半期連結累計期間
- 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しています。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は「日本」において157百万円減少しています。
- 当第3四半期連結累計期間
- たな卸資産処分損については、従来、営業外費用に区分掲記していましたが、収益性低下による簿価切下げに係わるたな卸資産評価損を売上原価に計上していることに対応し、収益性低下を起因として実施したたな卸資産処分損については、第1四半期連結会計期間より売上原価に計上しています。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は「日本」において226百万円減少しています。
- 5 (追加情報)
- 前第3四半期連結累計期間
- 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しています。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は「日本」において72百万円増加しています。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,351	2,995	2,705	206	12,259
II 連結売上高(百万円)					39,141
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.2	7.7	6.9	0.5	31.3

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,124	2,158	694	124	9,102
II 連結売上高(百万円)					31,627
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.4	6.8	2.2	0.4	28.8

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	21,541	8,950	7,728	491	38,711
II 連結売上高(百万円)					125,954
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.1	7.1	6.1	0.4	30.7

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	17,207	6,701	3,058	301	27,269
II 連結売上高(百万円)					90,352
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.1	7.4	3.4	0.3	30.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、タイ、韓国、インド、シンガポール

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ

(4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

## 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
精密機器事業	10,224	△56.7
輸送用機器事業	31,361	△9.4
航空・油圧機器事業	30,326	△29.6
産業用機器事業	20,406	△11.3
合計	92,319	△25.8

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれていません。  
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

## (2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
精密機器事業	11,150	△48.2	4,108	9.8
輸送用機器事業	29,963	△19.6	20,622	△1.9
航空・油圧機器事業	29,448	△30.9	23,731	△2.6
産業用機器事業	19,841	△16.1	8,039	△16.4
合計	90,404	△27.7	56,502	△3.9

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれていません。  
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

## (3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
精密機器事業	9,839	△59.1
輸送用機器事業	30,828	△12.3
航空・油圧機器事業	30,060	△30.6
産業用機器事業	19,622	△16.2
合計	90,352	△28.3

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれていません。  
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。  
3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。